

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社イントラスト

【英訳名】 Entrust Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 桑原 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理部長 太田 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5213)0250(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営管理部長 太田 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第2四半期 累計期間 | 第16期 第2四半期 累計期間 | 第15期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,712,475 | 2,017,586 | 3,626,851 |
| 経常利益 (千円) | 502,509 | 569,531 | 1,026,003 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 335,932 | 386,078 | 687,475 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,035,325 | 1,044,438 | 1,040,022 |
| 発行済株式総数 (株) | 22,215,122 | 22,357,522 | 22,288,522 |
| 純資産額 (千円) | 3,128,302 | 3,667,521 | 3,376,033 |
| 総資産額 (千円) | 4,288,307 | 4,980,102 | 4,726,603 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.13 | 17.31 | 30.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.04 | 17.27 | 30.78 |
| 1株当たり配当額 (円) | 4.00 | 5.50 | 9.00 |
| 自己資本比率 (%) | 72.94 | 73.64 | 71.42 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 226,723 | 243,230 | 560,067 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 238,878 | 240,432 | 287,499 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 75,095 | 102,829 | 154,755 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,812,541 | 2,917,573 | 3,017,605 |

| 回次 | 第15期 第2四半期 会計期間 | 第16期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.23 | 9.05 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（2020年6月22日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済環境は急速に悪化しましたが、緊急事態宣言解除後は、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが継続することが期待されます。一方で、今後の感染症の動向により景気の先行きは極めて不透明であります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、賃貸住宅の入退去の動きの鈍化が懸念されましたが、緊急事態宣言解除後の経済活動レベルの引き上げに応じて、持ち直しが見られます。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自の保証サービス及びソリューションサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、1,093,391千円（前年同期比28.4%増）、ソリューション事業の売上高は、924,194千円（前年同期比7.4%増）となり、合計で2,017,586千円（前年同期比17.8%増）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、新規顧客開拓の一部に遅れが生じた一方で、医療費用保証が進展し保証事業の成長を牽引したこと、家賃債務保証についても新規契約が順調に推移したことなどによります。

営業利益に関しては、基幹システムの入替えや養育費保証の市場開拓への投資は計画通り進める一方で、滞納発生率や回収率が想定内で推移したことにより貸倒費用が抑制され、その他の費用増加についてもある程度抑制出来たことにより、567,907千円（前年同期比13.6%増）となり、経常利益は569,531千円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は386,078千円（前年同期比14.9%増）となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は4,980,102千円となり、前事業年度末に比べ253,498千円増加となりました。

流動資産は、4,143,733千円となり、前事業年度末に比べ43,589千円増加となりました。これは、現金及び預金が100,032千円、売掛金が35,428千円減少した一方、立替金が167,344千円増加したことなどによります。

固定資産は、836,368千円となり、前事業年度末に比べ209,909千円増加となりました。これは、投資その他の資産が122,468千円、無形固定資産が87,501千円増加したことなどによります。

負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,312,580千円となり、前事業年度末に比べ37,989千円減少となりました。

流動負債は、1,261,165千円となり、前事業年度末に比べ42,141千円減少となりました。これは、前受収益が61,967千円増加した一方、未払法人税等が21,816千円、その他流動負債が83,202千円減少したことなどによります。

固定負債は、51,415千円となり、前事業年度末に比べ4,152千円増加となりました。これは、その他固定負債が4,086千円増加したことなどによります。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、3,667,521千円となり、前事業年度末に比べ291,487千円増加となりました。これは、配当の支払により111,441千円減少したものの、四半期純利益386,078千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,917,573千円となり、前年同四半期末に比べ105,031千円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、243,230千円（前年同四半期は226,723千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益569,531千円、売上債権の減少額35,428千円、前受収益の増加額66,054千円などであり、一方、主な減少要因は、立替金の増加額167,344千円、未払金の減少額50,583千円、法人税等の支払額207,364千円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、240,432千円（前年同四半期は238,878千円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出107,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出133,487千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、102,829千円（前年同四半期は75,095千円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額111,454千円などであり、

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、業容の拡大に伴い16名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 普通株式 | 22,357,522 | 22,357,522 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 22,357,522 | 22,357,522 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注) | 69,000 | 22,357,522 | 4,416 | 1,044,438 | 4,416 | 831,007 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| Prestige International(S)Pte Ltd. (常任代理人 みずほ証券株式会社) | 583 ORCHARD ROAD, #09-03 FORUM, SINGAPORE | 12,707,594 | 56.84 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,033,800 | 9.10 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部) | EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG | 872,300 | 3.90 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 840,200 | 3.76 |
| 桑原 豊 | 東京都港区 | 810,728 | 3.63 |
| 株式会社桑原トラスト | 東京都港区南麻布4丁目5-63 | 500,000 | 2.24 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社) | PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU, U.K. | 468,800 | 2.10 |
| 株式会社トリニティジャパン | 東京都港区虎ノ門5丁目11-2 | 334,000 | 1.49 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 332,400 | 1.49 |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM | 161,300 | 0.72 |
| 計 | - | 19,061,122 | 85.26 |

(注) 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピー
エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年
9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現
在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------|----------------|
| ノムラ インターナシヨナ ル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) | 1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom | 852,100 | 3.82 |
| 野村アセットマネジメント 株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 390,700 | 1.75 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|-----------------------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,355,000 | 223,550 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,422 | | |
| 発行済株式総数 | 22,357,522 | | |
| 総株主の議決権 | | 223,550 | |

(注)「単元未満株式」には、自己株式38株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社イントラスト | 東京都千代田区麹町一丁目 4番地 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,017,605 | 2,917,573 |
| 売掛金 | 241,392 | 205,964 |
| 立替金 | 1,059,851 | 1,227,195 |
| その他 | 246,239 | 275,635 |
| 貸倒引当金 | 464,944 | 482,635 |
| 流動資産合計 | 4,100,143 | 4,143,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 57,895 | 57,833 |
| 無形固定資産 | 138,556 | 226,058 |
| 投資その他の資産 | 430,007 | 552,476 |
| 固定資産合計 | 626,459 | 836,368 |
| 資産合計 | 4,726,603 | 4,980,102 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2020年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,519 | 17,928 |
| 未払法人税等 | 225,239 | 203,422 |
| 前受収益 | 716,604 | 778,571 |
| 賞与引当金 | 43,653 | 51,431 |
| 保証履行引当金 | 85,592 | 73,316 |
| その他 | 219,696 | 136,494 |
| 流動負債合計 | 1,303,306 | 1,261,165 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 41,885 | 41,950 |
| その他 | 5,377 | 9,464 |
| 固定負債合計 | 47,263 | 51,415 |
| 負債合計 | 1,350,569 | 1,312,580 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,040,022 | 1,044,438 |
| 資本剰余金 | 826,591 | 831,007 |
| 利益剰余金 | 1,534,207 | 1,808,843 |
| 自己株式 | 107 | 107 |
| 株主資本合計 | 3,400,713 | 3,684,182 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,900 | 16,674 |
| 評価・換算差額等合計 | 24,900 | 16,674 |
| 新株予約権 | 220 | 13 |
| 純資産合計 | 3,376,033 | 3,667,521 |
| 負債純資産合計 | 4,726,603 | 4,980,102 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 1,712,475 | 2,017,586 |
| 売上原価 | 804,672 | 1,000,531 |
| 売上総利益 | 907,802 | 1,017,055 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 408,077 | 1 449,147 |
| 営業利益 | 499,725 | 567,907 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 15 |
| 有価証券利息 | 384 | 1,031 |
| 受取配当金 | 374 | 408 |
| 基金返還益 | 2,000 | - |
| 雑収入 | 11 | 168 |
| 営業外収益合計 | 2,785 | 1,624 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 0 | - |
| 経常利益 | 502,509 | 569,531 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 271 | - |
| 特別利益合計 | 271 | - |
| 税引前四半期純利益 | 502,781 | 569,531 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,257 | 186,420 |
| 法人税等調整額 | 408 | 2,967 |
| 法人税等合計 | 166,848 | 183,453 |
| 四半期純利益 | 335,932 | 386,078 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 502,781 | 569,531 |
| 減価償却費 | 14,983 | 12,682 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19,067 | 17,690 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,246 | 7,778 |
| 保証履行引当金の増減額(は減少) | 742 | 12,276 |
| 受取利息及び受取配当金 | 773 | 1,455 |
| 固定資産売却損益(は益) | 271 | - |
| 基金返還益 | 2,000 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 27,607 | 35,428 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 21,970 | 35,870 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 133 | 2,195 |
| 立替金の増減額(は増加) | 143,871 | 167,344 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,171 | 5,408 |
| 未払金の増減額(は減少) | 22,740 | 50,583 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 22,332 | 66,054 |
| その他 | 14,307 | 48 |
| 小計 | 384,371 | 449,190 |
| 利息及び配当金の受取額 | 388 | 1,404 |
| 法人税等の支払額 | 158,036 | 207,364 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 226,723 | 243,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 44,837 | 133,487 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 3,899 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 200,000 | 107,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | 117 | 180 |
| 差入保証金の回収による収入 | 176 | 236 |
| 基金の回収による収入 | 2,000 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 238,878 | 240,432 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ストックオプションの行使による収入 | 2,575 | 8,625 |
| 自己株式の取得による支出 | 44 | - |
| 配当金の支払額 | 77,625 | 111,454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 75,095 | 102,829 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 87,250 | 100,032 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,899,792 | 3,017,605 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,812,541 | 1 2,917,573 |

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、財務諸表作成時点までの滞納の発生状況や回収状況等を踏まえて、貸倒引当金及び保証履行引当金の見積もりを行っており、前事業年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証等に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2020年9月30日) |
|---------|-----------------------|----------------------------|
| 保証極度相当額 | 201,880,849千円 | 204,775,046千円 |

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給料及び賞与 | 90,196千円 | 115,497千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,888 " | 25,513 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 48,476 " | 57,166 " |
| 保証履行引当金繰入額 | 742 " | 12,276 " |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 2,812,541千円 | 2,917,573千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,812,541千円 | 2,917,573千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 77,680 | 3.50 | 2019年3月31日 | 2019年6月6日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 88,859 | 4.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 111,441 | 5.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月5日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 122,965 | 5.50 | 2020年9月30日 | 2020年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 15円13銭 | 17円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 335,932 | 386,078 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 335,932 | 386,078 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,201,925 | 22,309,817 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 15円04銭 | 17円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 126,599 | 43,416 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、第16期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 122,965千円 |
| 1株当たりの金額 | 5円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月7日 |

(注)2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社イントラスト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藝 眞 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントラストの2020年4月1日から2021年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントラストの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。